

第 561 回 統計審議会議事録

- 1 日 時 平成 11 年 6 月 18 日 (金) 14:00~16:00
2 場 所 共用第 3 特別会議室 (中央合同庁舎第 4 号館 4 階)
3 出席者 計 20 名

(委 員)

溝口会長、松田委員、井原委員、美添委員、廣松委員、舟岡委員、伊達木委員、高尾委員、野崎委員、知久委員、堀内委員、坂本委員、吉浜委員、村山委員、袖井委員

(委員代理)

高橋 (飯島委員代理)

(総務庁)

柚木統計企画課長、渡辺国際統計課長、金子統計審査官、田所統計審査官

4 配付資料

1) 諮問事項

- 諮問第 261 号

平成 12 年に実施される国勢調査の計画について

2) 報告事項

- 「統計行政の新中・長期構想」の推進状況について
- 「新世代統計システム」の本格運用を控えて
- 内外価格差の現状について

3) その他

- 平成 11 年 4 月指定統計・承認統計・届出統計月報 (第 47 巻・第 4 号)
- 指定統計の公表実績及び予定
- 第 559 回統計審議会議事録

5 議題及び議事

1) 諮問事項

諮問第 261 号 平成 12 年に実施される国勢調査の計画について

総務庁統計局統計基準部田所統計審査官が諮問文の朗読及び諮問の趣旨説明を行った。続いて、総務庁統計局統計調査部楊井国勢統計課長が、調査計画についての説明を行った。

[質 疑]

村山委員) 聞き逃したのかもしれないが、公表時期というのはいつ頃になるのか。

楊井課長) 一番早いのが「要計表」ということで、12 年中に公表を予定している。また、「1%抽出速報」は 13 年の 6 月以降を予定している。

なお、「第一次基本集計」は 13 年の 10 月を予定している。第二次基本集計以降については、基本的に簡易調査であった平成 7 年調査と同様の公表時期を予定している。

村山委員) 特に今回、前回に比べて早くなったというところはないのか。

楊井課長) 早くなった点は、一次基本集計であるが、これが前回の 7 年の時より

も1か月早くなっている。それから人口移動の集計は、平成7年時には実施しておらず、2年の時に実施したが、これが大分早くなる。例えば、平成2年の時であると平成4年の10月、12月に提供していたが、これを一次二次関連では平成4年の10月だったのが平成14年の4月という形で予定している。

それから三次関連のその2の方が平成5年の12月ということで、この場合は平成2年であったが、それが今度は平成15年の6月になり、半年程度短縮される予定になっている。

堀内委員) 調査項目の点であるが、利用交通手段のところで通勤、通学時間について今回項目から落ちている。スペースの関係もあると思うが、できれば通勤通学時間についても残す方が国民の動態、状況を把握し行政に反映するという観点にたてば、好ましいと思うがどうか。

楊井課長) やはりスペースの問題、それから国民への負担の問題を考えて、いろいろなニーズということで、一方では新しい項目も必要だということもある。その中で他のいろいろな調査事項から大体概要は把握できるだろうということで今回削除をさせていただきたい。

溝口会長) 本件については、人口・労働統計部会において審議してもらうこととする。

2) 報告事項

1 「統計行政の新中・長期構想」の推進状況について

総務庁統計局統計基準部柚木統計企画課長が、資料「『統計行政の新中・長期構想』の推進状況について」に基づき、概略を報告。

〔質 疑〕

松田委員) 2点ほど伺いたい。1点目は第1章の関係であるが、企業・事業所フレームに関しては着々と進行しているとのことだが、おおよそいつ頃部会に諮問に係る段取りになるのかその実現の見通しと、それと関連して有形固定資産に関する調査の充実について幾つかの項目の話があったが、かなり1次統計の整備が進んできているという話で残るのは機械設備かと思うが、機械設備に関しての見通しはどうなっているのか。また、その産業連関表の取りまとめや固定資本ストックマトリックスを推計することになっていたと記憶しているが、2000年表の際にそれが実現可能になるのか。

2点目は第3章の報告者負担の軽減の話で、別紙2で数字を挙げて説明があったわけであるが、非常に大きな比重を占めているのが廃止・統合よりもむしろ調査事項の削減であるという説明があった。この調査事項の削減は、端的にけりをつけるのに非常にやりやすいものと考えられるが、部会を運営していくときに調査事項の削減が負担軽減の中心的な柱になると、どんどん統計そのものが痩せ細ってしまって、調査をする意味がないのではないかと思われてしまう。是非、今検討中の報告時間に関する研究・開発あるいは行政記録の活用等々をにらみ合わせて、な

るべく調査事項の削減ではない方法で負担軽減を図れないかを検討することはできないか。

柚木課長) 企業・事業所フレームの関係の諮問予定であるが、これは所管の所がどこまで進捗しているかにもよるが、私どもが現在聞いているところでは、そもそもデータベースをどういう目的、用途で運営していくかがまだ固まっていないようである。その点をはっきりさせないととても諮問までいかないと思うので、しばらくかかると思っている。

機械設備については、現在のところ具体的に検討されているは聞いていない。具体化しているとも聞いていない。ただ、通商産業省の方で、工業統計調査においてリースの状況について今年度から調査を始めるということは聞いている。それで十分かどうかはわからないが、日本の機械設備全体の把握を大々的にやっていくのは企業側の負担も多いので簡単にはいかないと思っている。

それから後段の調査事項の話であるが、数合わせのために調査事項を削れと言ってるわけではない。あくまでも各省が見直しをして、相対的にこれは要らないというものを削っていると考えているので、この辺は少し松田委員の考え過ぎしという気がしている。いずれにせよ行政記録等を活用して調査事項を減らしていくのは望ましいことであるので、その方面の検討はやっていきたいと思っている。

村山委員) 今の点に関連するが、報告時間に関する研究・開発ワーキンググループの方で、負担軽減の測定のための指標の開発の実現可能性を検討し、今年度中に方向付けを行うと聞いたのであるが、今年度中にその指標について何か出てくるという理解でよいのか。

柚木課長) そうではない。そもそもこの指標ができるかどうかまだ分からない。

実は前に企業に御協力いただいて実際模擬調査をやり、このような表を作るのにどれだけ時間がかかるかという調査をやったことがある。

この結果をみても、同じような規模の企業でありながら企業の体制によってばらつきがあるので、何をもってそこを方向違いといっているのか非常に難しい点がある。また、そういう調査を個別の調査で行っても企業側の負担の軽減に反することになるわけである。よって、指標ができるかどうか難しい状況であるので、本当にできるかどうか、あるいはそれにかわるものがないかも含めて検討することになっている。ただ、年度内にと言ったのは、そのへんの見極めを年度内にしなければならないということである。

2 「新世代統計システム」の本格運用を控えて

通商産業大臣官房調査統計部管理課小林企画・国際室長が、パソコン直結のプロジェクターを使ってインターネット上での新世代統計システムのページ操作をシュミレートしながら、資料「『新世代統計システム』の本格運用を控えて」に基づき、概略を説明。

〔質 疑〕

舟岡委員) 大変魅力的なシステムだと思って伺った。しかしながら先ほどの説明では、企業で一括して全事業所についてインプットするケースもあり、その場合、漏れなく、重複なく調査されるためには企業と事業所の対応テーブルが完備していることが一つの条件になると思う。その点についてどういう状況にあるのか聞かせてほしい。

小林室長) 企業の側で事業所単位でそれぞれ個別に申告をしたいというところはそうしているし、企業でまとめて複数事業所の分も一括して本社で申告したいと考えているところはそのようにしているということである。つまり、今既に実際問題として企業ごとに選択をしていることになる。したがって、これを名簿管理の側から考えると、このような一括システムを作るに当たっては少なくとも生産動態統計、あるいは商業動態統計等の名簿が一応一括のファイルの上に乗るという管理が必要であるので、このような作り込みをしている。

松田委員) 非常に面白い興味深い話で、2点ほど教えていただきたいが、一つは、我々は研究会を組織してデータをファイルで送ってもらうという形にしているが、報告書の作成時にしばしば特定のソフトで送ってもらう場合、ファイルがウイルスで汚染されて他がみんな感染する現象が最近頻発して困っているが、これはファイル転送を許した時に一度その箇所のクリーニングをする場を置いているのか。

小林室長) ファイル転送というかウイルス汚染で最近問題になるのは、例えばワード文書などが大体ウイルスの媒介の源泉になっている。今回予定しているデータのアップロード一括転送フォーマットは、時間の関係で説明しなかったが、12ページから15ページまでの間に解説をしている。この14ページと15ページを中心に見てもらえば分かるが、従前14ページのような紙の報告書であったものを、最終的には15ページの下にあるフォーマットのファイルとして転送することになる。

このフォーマットのファイル、通常CSVフォーマットと呼ばれ、項目がカンマで区切られている。項目がカンマで区切られているフォーマットのデータを作る、最も一般的なやり方はマイクロソフトの表計算ソフトエクセルで、エリアを定義してから入力して、CSV形式で保存するやり方である。

このファイルは、実は能の無い単純なファイルで、ワード文書のようにウイルスがとり付く賢いものではなく、とりあえずは大丈夫だと思っている。

松田委員) もう1点は調査票の見直しをするという話であったが、その際に内容に渡るような変更が発生すると考えているのか。それとも既存の調査票で盛り込まれている内容の変更は無いと考えてよいのか。

小林室長) 様式の変更はかなりある。実は平成11年度の改正でかなり見かけは変更されている。ただ、内容は項目を大幅に減らすことはほとんど無い

予定である。

村山委員) 大変興味深いシステムで是非これを成功させていただきたい。

実は我々でも既に金融機関との間のデータのやり取りはオンライン化をしているが、今それをもう少し広い分野に応用しようと考えている。その関係から技術的な質問になって恐縮であるが、1、2点聞かせていただきたい。まず受け手側のサーバーのデータベースのソフトでは何を使っているのか。認証システムと暗号化システムは市販の一般的な物なのかあるいは通産省で特別にこのために作ったのか、差し支えなければ教えていただきたい。

小林室長) 通産省のデータベースシステムは入口がアクセス、実態はオラクルという仕掛けのデータベースの構造をしている。通信については調査客体との間で利用するプロトコルは、SSL3という相互認証方式であり、通産省専用の電子認証局サーバーが作られることになる。その電子認証局サーバーが調査客体を認証するとともに、通産省側も認証されるといふ双方向の認証を行うシステムになっている。

暗号についてはSSL3というプロトコルはどういう暗号を使うかということとセットになっていて、その意味でそれはどういう名前で呼ばれている暗号かについてまで私は知らないが、SSL3の暗号システムということで多分プロは分かると思う。

村山委員) 要するに、ハードではなくてソフトだけの暗号ということか。

小林室長) そのとおり。

3 内外価格差の現状について

経済企画庁物価局中藤物価調査課長が、資料「内外価格差の現状について」に基づき、概略を報告。

〔質 疑〕

美添委員) 購買力平価を算定するときの基礎資料と算式を確認したい。

中藤課長) 品目は400品目内外である。スペック等については、原則としては総務庁統計局の小売物価統計調査のスペックを参照している。

ただし、比価によって比べられないものがあるので、できるだけ共通のスペックとしている。

また、価格のサンプルであるが、各調査都市は、約10地区位に分け、1品目について約10の価格サンプルを採って比較している。各調査品目ごとの購買力平価を出してウェイト付けするにあたり、まず東京ウェイトでウェイト付けし、それから相手国の比較都市、例えば消費者物価指数のウェイトでウェイト付けし、さらにそれを幾何平均して生計費全体としての購買力平価を算出している。それを名目の為替レートで割ることによって内外価格差を計算している。

美添委員) 一番難しそうなのは先ほどの品質か。それぞれの品目の品質をどういう比較可能な形で同一なものにするかであるが、具体的に問題になる点はないか。

中藤課長) 厳密な意味での品質調整まではできないが、この調査も十年間やっているのです。スペックはそれぞれについて一枚紙位でやっているし、もう一つは各省において、例えば、通産省であれば消費財とサービス、あるいは農水省であれば食料品、通話料であれば郵政省、運輸関係であれば運輸省ということでそれぞれ出しているのです。我々としては全体の数値ももちろんチェックするし、割高な分野がどう残っているか定期健康診断の観点からとらえている。

溝口会長) この結果をOECDが出しているICPの消費財の購買力平価と比べたことはあるか。

中藤課長) OECDの購買力平価ということで出しているが、あれに比べるとまだ成績が悪いということであるが、ただOECDの場合はどちらかといえば生活スタイルでいくと欧州の生活スタイルを前提に各国のGDPベースの購買力平価等を計算しているという面がある。

溝口会長) 消費者数はそうでもないと思うが、ただOECDのICPと一番違うのは、教育と保険の取り扱いである。消費者物価指数のウェイトというのは保険でこれ以上入っていないし、教育についてはOECDは各国共通にできるようになっている訳である。よってそれは各々特色があるが、最近気になっているのは各省で事実いろいろ内外価格差があり、そのカバレッジはむしろ多くなっているのだが、新聞報道等ではほとんどその計算の差異を無視した格好で「どこどこ省の方はこうで」という報告になっており、これは非常に困ったことだと思っている。したがって、て発表になるときにどういう性格の内外価格差であるかということやはり書いてもらう必要がある。最近「通産と企画庁の比較」という格好で全然違ったものをあたかも両方が食い違ったというような新聞報道があった。

中藤課長) あの場合は新聞報道でも書いていたように為替の換算であるとかあるいは対象が違うということで、やはり例えば今通産省の調査であれば品目数が70品目ということで、食料品、教育医療あるいはサービスでもなにかと我々の調査でも高く出てくるが、そういう高い所を採って見ているということで、それは例年このような傾向があるが、我々としても年1回この物価レポート等を出しており、その一番最後の方に関係省庁の調査結果一覧ということでどういう狙いでどういう調査を行っているかという情報提供には努めている。

溝口会長) 大事なのは同じ調査で時間的にどう変わってきたかということである。購買力平価、内外価格差は現在アブソリュートバルでいくらというのを計るとすれば私はやはりICPの数字が一番正しいと思う。そういう点で発表の所などいろいろご注意いただければ非常に有り難い。トレンドは非常に似ているので速報性があり、立派な調査であるとは思いますが、新聞報道を見る限りでは少し誤解を招きかねないような発表が多いと思う。

中藤課長) この前も発表して、ロンドンが初めて1倍を切ったということで、我

々の方の説明をするのはこれは為替が安くなってるという面があるということであるが、どうしてもニュースを出す方にすると「初めて」と言うのはそれだけでデスクのクリアが取れるということはかなり大きく報道されたが、我々としてはあくまでやはり時系列的に見て経済の健康診断という観点でやっていきたいと考えている。

溝口会長) 特に後者の個別調査は非常に有益な情報だと思う。